

ZENGAKUREN

ALL JAPAN FEDERATION OF STUDENTS AUTONOMOUS BODIES

電話

03-3651-4861

メール

mail_cn001@zengakuren.jp

全日本学生自治会総連合

(委員長・斎藤郁真)

全学連

全学連ホームページ
<http://www.zengakuren.jp/>



全学連のYOUTUBEチャンネル
前進チャンネルを見よう



全日本学生自治会総連合
2018年新生歓迎パンフ

齋藤郁真 全学連委員長の訴え



齋藤郁真

法政大学法学部入学。学生運動で退学処分を受けた。
2017年の衆院選に杉並区から出馬し2931票を獲得。

主張 闘う力をとりもどそう

新入生のみなさん、入学おめでとうございます！

今、世界中がキナ臭くなっています。みんなの労働の成果を誰が取るかをめぐってお互いに「自衛」しあい、いつのまにか世界の防衛予算総額は約200兆円。時給1000円換算で2千億時間・約6千万年分の労働の消費。世界人口の半分が一日2ドル以下で暮らしているのに、これが「現実的選択」の積み重ねの結果ならば、どう考えてもおかしい。残念なことに、私たちが生きる日本こそ、このおかしな流れの中心にいます。圧倒的軍事力・核戦力を保持し続けた日米安保同盟は北朝鮮を核武装に走らせ、「自衛」のスパイラルはさらなる核戦争の危機を世界中につくり出し

ています。

安倍首相は「2020年の新憲法施行」を目指し、改憲・戦争へ向かう政治が進んでいます。国家の総力をあげた体制構築へ向け、すべての労働・教育・生活をカネとコネまみれで動員する政策が進んでいます。森友学園の「不正」は結果であり、原因は、園児に「安保法制国会通過よかったです」と言わせるような、公教育ではできない「教育」をオトモダチの「民間人」にやらせたことにあります。大学では防衛省のカネほしさに軍事研究が公然と行われ、それを通じた大学－国家のコネクション形成は日々大きくなっています。

今こそ学生運動を甦らせよう。私たち自身の団結した組織・実力を、理不尽に立ち向かう私たちの「力」をいっしょにつくろう。一緒に議論し行動しよう！

全学連とは何か？

全学連(全日本学生自治会総連合)は戦後まもない1948年に結成された全国大学の学生自治会の集まりです。戦争の問題や学生生活上の様々な問題に取り組む活動を現在まで行っています。

目次

4-5

軍事研究と「学生の貧困」

6-7

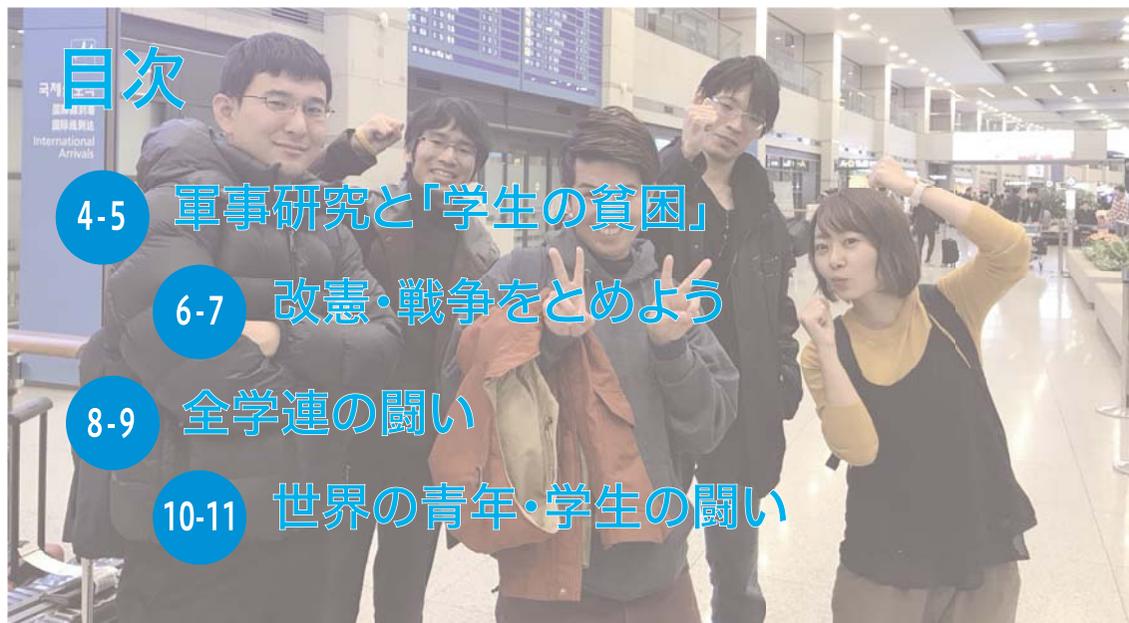
改憲・戦争をとめよう

8-9

全学連の闘い

10-11

世界の青年・学生の闘い



軍事研究と「学生の貧困」



主張 大学は戦争の道具じゃない

2015年9月の安保関連法の強行成立とセットで始まった防衛省・防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」予算は、17年度で約40倍の110億円にまで膨れ上がりました。「安全保障」とは「戦争」の別名です。大学予算がどんどん減らされる中、札束で

防衛省から資金割れる大学
予算急増6億→110億円

「日本をまた、初の軍事研究に注ぎたい」と、防衛省が公明党の議員に呼びかけた。防衛省が公明党の議員に呼びかけた。防衛省が公明党の議員に呼びかけた。

反対派「軍事に加盟」容認派「研究は正当」

「一度受け入れたい」と、防衛省が公明党の議員に呼びかけた。防衛省が公明党の議員に呼びかけた。

学人の類(ほぼ)を引っぱたいて軍事研究をやらせようというのです。

研究や技術そのものに「民生用」「軍事用」の境目はありません。だからこそ賛成派は、「防衛省の資金でも生活の役に立つ可能性もある」「デュアル・ユース(軍民両用)だ」、あるいは「日本の自衛のため」を言い訳に軍事研究を解禁しようとしています。

本質は、科学の研究成果を「誰がどう使うか」です。いま軍事研究が焦点化しているのは、安倍政権が「朝鮮戦争のため」に科学・研究を総動員しようとしているからです。

貧困層に「経済的徴兵制」?

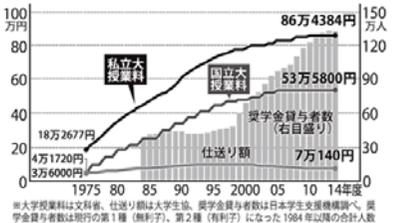
奨学金返還に「防衛省で就業体験」

同友会専務理事提案 格差の拡大懸念

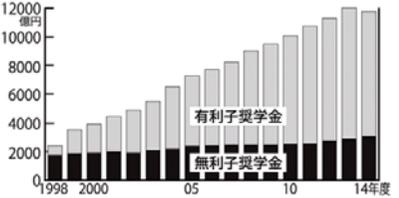
主張 「学生の貧困」生み出す大学変えよう

学費は40年前と比べて国立大で約10倍、私立大で約5倍にはね上がっています。奨学金を借りざるをえない学生も急増し、そのほとんどが利子つき借金の「学生ローン」です(グラフ参照)。「大学・教育のビジネス化」が進み、学生・保護者が「奨学金地獄」に突き落とされています。その出発点が04年度の「国立大法人化」でした。大学が営利目的になり、予算ほしさに軍事研究にのりだす研究者が出てきているのです。研究を総動員しようとしているからです。

大学授業料と仕送り額、奨学金貸与者数の推移



日本学生支援機構 大学等奨学金事業の推移





改憲・戦争をとめよう

主張 9条改憲は戦争への道

安倍首相は2020年東京オリンピックまでに改憲を行うと宣言しました。

一方で安倍首相は森友学園問題で公文書の偽造に手を染め、「オトモダチ」に8億円規模の国家財政を渡していました。また「働き方改革法案」で厚労省がデータをねつ造していたことも暴露されています。安倍首相の言う「国民を守る」とは、一握りの金持ちのためのものであることはこの間の流れを見れば明らかです。

また森友学園の運営する塚本幼稚園では、園児に教育勅語を暗唱させていました。安倍首相は戦前型の教育を復活させるためにこうした政策を進めていたのです。



主張 朝鮮半島での戦争とめよう

改憲と一体で、朝鮮半島での戦争を想定した訓練が行われています。

小学校などで「北朝鮮からミサイルが発射された」などの想定で防災訓練が行われ、また米日韓による合同軍事演習も行われています。さらに北朝鮮・金正恩体制転覆のための「作戦計画5015」も策定されています。

私たちはこうした「戦争の危機」を煽っているのはむしろ米日の側だと考えています。製造業の衰退などを背景に米トランプ大統領は「自国第一主義」を掲げ、保護主義・排外主義を扇動して戦争を世界中に拡大しようとしています。その一環としてアジア・北朝鮮に対して戦争を仕掛けようとしているのです。構造としては第二次大戦



ミサイル着弾を想定した防災訓練



米日韓合同軍事演習

の時と全く一緒です。安倍首相はトランプ大統領と一緒に戦争にのめりこもうとしています。

改憲・戦争を止めるために、ぜひ共に立ち上がりましょう。





国会前の安保関連法反対集会(15年9月)

全学連の闘い

主張 学生自治会甦らせ、団結した行動を

この20年ぐらいの間に、当局によって多くの大学で学生自治会が潰されないしは形骸化させられてきました。全学連はこの現状に対して、大学内で学生自治会を復権させる活動を行っています。

12年に年京都大、13年に広島大、14年に沖縄大で学生自治会を再建し、大学の自治と自由を復権させる活動を行っています。のみならず、京都大では15年安保関連法の強行採決に対して学内で反戦バリケードストライキに立ち上がりました。国会前や街頭でも反戦運動に参加し、福島、沖縄、広島、三里塚などの反戦・反基地・反原発運動にも毎年参加しています。核や戦争が学生自治と相いれないのは、かつての戦争を繰り返させないためです。また韓国など世界の反戦運動ともつながって行動しています。



韓国労働者集会に参加(16年11月、ソウル)



戦争と軍事研究に反対する京都大バリケードストライキ(15年10月27日)



国策による農地取り上げに反対する成田市・三里塚闘争



福島で毎年行われている3・11反原発福島行動



原爆ドーム前の反戦・反核集会(17年8月6日、広島)



法政大学から国会に向けたデモ(16年4月)



反貧困を掲げた自治会選挙(17年5月、沖縄大学)



世界の青年・学生の闘い

↑ 反トランプ学生デモ(17年2月、米NYC)

↓ 銃と教員の処分に反対する学生デモ(18年2月、米フロリダ)



主張 国際連帯で戦争阻もう

いま世界中で「戦争と貧困」が蔓延し、青年・学生がデモに立ち上がっています。国際的な団結こそが社会を変える最大の力です。日本でもこうした闘いを甦らせよう



戦争と労働法改悪反対の日米韓国際連帯デモ(17年11月、東京)



強制送還反対の学生デモ(13年、仏パリ)



大統領辞任を要求する高校生デモ(16年11月、韓国ソウル)